

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第76期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 陽一郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務課長 福田 実
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務課長 福田 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自2025年 2 月 1 日 至2025年 7 月31日	自2026年 2 月 1 日 至2026年 7 月31日	自2025年 2 月 1 日 至2026年 1 月31日
売上高 (千円)	730,654	972,218	1,603,226
経常利益又は経常損失() (千円)	26,072	70,008	27,837
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	127,285	56,819	123,761
中間包括利益又は包括利益 (千円)	906	104,490	111,990
純資産額 (千円)	3,870,487	4,085,853	3,981,571
総資産額 (千円)	4,519,622	4,736,336	4,659,965
1 株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	156.42	69.56	151.82
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.6	86.3	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,285	31,132	117,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,559	8,020	26,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,068	4,030	15,068
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,027,799	1,148,971	1,112,273

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連分野の投資需要が拡大し、企業の設備投資も増加傾向にあり、日本経済においても景況感に改善が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う燃料や資源をはじめとする石油関連製品の価格高騰や、中国経済の成長鈍化、金融市場の変動や地政学リスクへの懸念も強まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長期化していた顧客の在庫調整の改善、また、設備投資需要の回復により、半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要は増加いたしました。一方、中国市場におきましてもEVを中心とした車載市場の需要が堅調に推移する中、当社製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開したことから、当中間連結会計期間の売上高は9億7千2百万円(前年同期比33.1%増)となりました。損益面では、原価率の改善、ならびに経費等の削減に努めた結果、営業利益は4千8百万円(前年同期は4千7百万円の営業損失)、経常利益は7千万円(前年同期は2千6百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、5千6百万円(前年同期は1億2千7百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

当中間連結会計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は、国内市場においては長期化していた顧客の在庫調整の改善、ならびに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要の増加、中国市場においてもEV向け車載需要が堅調に推移したことから、売上高は9億3千9百万円(前年同期比34.7%増)となり、セグメント利益は2千3百万円(前年同期は7千1百万円のセグメント損失)となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千2百万円(前年同期比1.0%減)となり、セグメント利益は2千5百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千6百万円増加し、47億3千6百万円となりました。このうち、流動資産は25億2千9百万円、固定資産は22億7百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円減少し、6億5千万円となりました。このうち、流動負債は2億2千9百万円、固定負債は4億2千1百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加し、40億8千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、11億4千8百万円（前中間連結会計期間末残高は10億2千7百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、3千1百万円（前年同期は1億7千4百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、8百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前年同期は1千9百万円の増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、電子部品材料事業セグメントにおける生産、受注及び販売実績が増加しております。これは主に国内の顧客の在庫調整の解消、ならびに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要が回復し受注が上向きに推移したことによるものであります。

この結果、電子部品材料事業セグメントの生産実績は9億8千4百万円（前年同期比37.2%増）、受注実績は10億8千7百万円（前年同期比48.0%増）、受注残高は2億8千7百万円（前年同期比106.2%増）、販売実績9億3千9百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年7月31日	—	816,979	—	1,966,818	—	1,007,318

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に對 する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町 6 8	129,412	15.84
CLEARSTREAM BANK KING S.A. (香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	121,600	14.88
神谷 陽一郎	鳥取県鳥取市	76,327	9.34
思遠株式会社	東京都文京区本郷 4 - 1 5 - 3	75,400	9.23
株式会社 J C ハイテクノロジー	神奈川県藤沢市藤沢 6 1 4 - 5	40,700	4.98
大和コネクト証券株式会社	東京都中央区京橋 1 - 2 - 1	37,200	4.55
ZENG JIANMING	東京都新宿区	31,500	3.85
橋口 奈実	滋賀県大津市	27,200	3.32
株式会社山陰合同銀行 (株式会社日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町 1 0 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2)	23,360	2.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 3 - 1	20,200	2.47
計	—	582,899	71.36

(注) 当社は自己株式141株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 814,900	8,149	—
単元未満株式	普通株式 1,979	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	8,149	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,273	1,148,971
受取手形及び売掛金	353,611	408,882
電子記録債権	106,205	56,400
商品及び製品	280,272	314,460
仕掛品	419,040	372,954
原材料及び貯蔵品	163,550	182,551
その他	21,704	44,779
流動資産合計	2,456,658	2,529,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,638	211,534
機械装置及び運搬具（純額）	116,195	109,519
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	31,319	27,814
その他（純額）	4,791	4,661
建設仮勘定	11,161	13,298
有形固定資産合計	2,096,418	2,082,140
無形固定資産	41,366	40,990
投資その他の資産		
投資有価証券	63,551	80,331
長期前払費用	669	317
退職給付に係る資産	353	2,608
その他	946	946
投資その他の資産合計	65,521	84,204
固定資産合計	2,203,307	2,207,335
資産合計	4,659,965	4,736,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,786	79,994
未払法人税等	10,477	10,149
未払費用	98,785	78,274
賞与引当金	15,129	29,873
前受収益	5,809	5,669
その他	25,104	25,219
流動負債合計	259,092	229,181
固定負債		
繰延税金負債	7,106	12,149
再評価に係る繰延税金負債	210,979	210,979
役員退職慰労引当金	46,540	50,078
長期前受収益	9,572	9,323
預り保証金	118,214	115,712
その他	26,887	23,057
固定負債合計	419,301	421,300
負債合計	678,394	650,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,075,946	1,075,946
利益剰余金	294,136	350,955
自己株式	125	333
株主資本合計	3,336,775	3,393,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	26,767
土地再評価差額金	305,502	305,502
為替換算調整勘定	324,262	360,196
その他の包括利益累計額合計	644,795	692,466
純資産合計	3,981,571	4,085,853
負債純資産合計	4,659,965	4,736,336

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	730,654	972,218
売上原価	553,723	664,551
売上総利益	176,930	307,667
販売費及び一般管理費	224,857	258,868
営業利益又は営業損失 ()	47,926	48,799
営業外収益		
受取利息	10,022	9,144
受取配当金	882	1,049
助成金収入	49	278
金型売却益	4,103	1,583
スクラップ売却益	3	425
為替差益	6,906	8,589
雑収入	611	856
営業外収益合計	22,579	21,926
営業外費用		
支払利息	351	335
新株予約権発行費	97	—
製品補償費用	—	223
雑損失	275	158
営業外費用合計	725	716
経常利益又は経常損失 ()	26,072	70,008
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	155,210	—
特別利益合計	155,210	—
特別損失		
固定資産除却損	102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前中間純利益	129,034	70,008
法人税、住民税及び事業税	1,749	13,189
中間純利益	127,285	56,819
親会社株主に帰属する中間純利益	127,285	56,819

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	127,285	56,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	11,737
土地再評価差額金	6,047	—
為替換算調整勘定	119,982	35,933
その他の包括利益合計	126,379	47,671
中間包括利益	906	104,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	906	104,490
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,034	70,008
減価償却費	22,940	25,004
長期前払費用償却額	405	396
役員退職慰労引当金戻入額	155,210	—
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,572	—
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,122	14,744
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	—	2,254
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,911	—
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,657	3,537
受取利息及び受取配当金	10,904	10,193
為替差損益 (は益)	9	668
支払利息	351	335
新株予約権発行費	97	—
固定資産除却損	102	—
売上債権の増減額 (は増加)	32,363	1,293
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,813	4,680
その他の流動資産の増減額 (は増加)	9,489	23,126
仕入債務の増減額 (は減少)	22,156	25,026
その他の流動負債の増減額 (は減少)	21,120	22,507
その他の固定負債の増減額 (は減少)	274	256
小計	29,978	35,967
利息及び配当金の受取額	10,929	10,245
利息の支払額	351	335
役員退職慰労金の支払額	155,672	—
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	788	14,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,285	31,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	2,838	2,838
有形固定資産の取得による支出	3,348	5,182
長期前払費用の取得による支出	372	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,559	8,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	22,331	—
自己株式の取得による支出	—	207
新株予約権の発行による支出	97	—
リース債務の返済による支出	3,165	3,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,068	4,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,831	17,617
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	220,609	36,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,408	1,112,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,027,799	1,148,971

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
荷造運賃	27,950千円	35,626千円
支払手数料	23,034	24,778
役員報酬	15,254	14,970
給料	79,231	92,642
賞与引当金繰入額	4,884	9,193
貸倒引当金繰入額	2,572	—
退職給付費用	1,774	1,168
役員退職慰労引当金繰入額	4,657	3,537
法定福利費	5,227	6,182
減価償却費	2,853	3,087

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,027,799千円	1,148,971千円
現金及び現金同等物	1,027,799	1,148,971

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年 5月 1日の取締役会決議に基づき、2023年 5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第 1 回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が6,279千円増加し、自己株式が16,191千円減少しました。

なお、第 1 回新株予約権は、2025年 4月11日に全ての行使が完了いたしました。

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	(単位:千円) 中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント利益 又はセグメント損失()	71,713	23,787	47,926	—	47,926

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	(単位:千円) 中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	939,240	32,977	972,218	—	972,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	939,240	32,977	972,218	—	972,218
セグメント利益	23,636	25,162	48,799	—	48,799

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	319,058	—	319,058
アジア	351,424	—	351,424
その他	26,853	—	26,853
顧客との契約から生じる収益	697,336	—	697,336
その他の収益	—	33,317	33,317
外部顧客への売上高	697,336	33,317	730,654

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は2億6千万円です。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	389,968	—	389,968
アジア	517,073	—	517,073
その他	32,198	—	32,198
顧客との契約から生じる収益	939,240	—	939,240
その他の収益	—	32,977	32,977
外部顧客への売上高	939,240	32,977	972,218

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は4億6百万円です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	156円42銭	69円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	127,285	56,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	127,285	56,819
普通株式の期中平均株式数(株)	813,749	816,870

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 啓 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。